海外出版社合同勉強会プログラム記録

日時:平成21年7月7日(金)13:30~17:00

場所: 金城学院大学図書館

参加者:24大学 2社 38名

愛知大学、愛知学院大学、愛知工業大学、愛知淑徳大学、岐阜医療科学大学、金城学院大学、椙山女学園大学、大同大学、中京大学、中部大学、東海学園大学、豊田工業大学、豊橋創造大学、名古屋外国語大学・名古屋学芸大学、名古屋学院大学、名古屋女子大学、南山大学、藤田保健衛生大学、名城大学、広島修道大学、愛知県立大学、静岡大学、名古屋大学、名古屋市立大学、ラクオリア創薬㈱、㈱LCO

司会:鈴木卓美(金城学院大学)

1. 開会挨拶

鈴木 卓美(金城学院大学)

2. プレゼンテーション1:13:30~14:00

「電子ブックがもたらすもの―ユーザーニーズと図書館への利点」

シュプリンガー・ジャパン株式会社

営業本部長 大中 和茂

「オックスフォード大学出版局のコンテンツと新たな試み: Environmental Policy, Open Access,

Usage Factor.

オックスフォード大学出版局

ライブラリ セールスマネージャー 大池 一則

4. プレゼンテーション3:14:45~15:15

「人社系学術情報の電子化戦略」

テイラー&フランシスグループ

ジャーナルセールスマネジャー 石橋 正久

5. プレゼンテーション4:15:15~15:45

「Wikipedia・Google 時代の図書館を考える―教育現場との連携へ」

センゲージラーニング株式会社

プロダクトマネージャー、ライブラリレファレンス 森澤 正樹

- 6. 質疑応答
- 7. パネルディスカッション:16:00~17:00

以下のテーマに沿ってパネルディスカッションが行われた。参加した出版社側、ユーザーである大学側双方から、要望や意見等が活発に交換された。

■ E-book の会計処理上の問題、および今後の展望について

電子版と冊子体を両方購入できない機関では、シリーズを購入していた予算を電子版にまわしているという事例が紹介された。キャンペーン価格で購入すると、図書との価格差も少ない。

- 利用者支援、利用統計について
 - □ シュプリンガー・ジャパン株式会社(以下 S): トライアルも含め利用統計は出すことができるが、トライアルの結果が正しく評価されないケースがある
 - □ オックスフォード大学出版局(以下 O): EJ は、ID やパスワードの入力により、トライアルを含めて利用統計を出すことができる。 E-book についても同様である。
 - □ テイラー&フランシスグループ (以下 T): ベンダーにより、ダウンロードのコストを算出できる。
 - □ センゲージラーニング株式会社(以下 C): 利用統計の活用については、導入校により差がある。利用が少ない大学に対して、教員への具体的提案、代理店の有効活用など、利用の活性化について情報を提供できる。 利用を増加するには、日々のワークフローに組み込まれるようなシステムを考える必要がある。
 - ◇ 大学側から、各社の利用状況や単価等が一覧できるように、各社の利用統計を一本化してほしいとの要望があった。
- Usage 重視への疑問と資料価値の判断、図書館としての在り方について
 - S:トライアル結果は Usage 重視となる。図書館との協力は不可欠である。
 - C: 教員など研究者を主の対象とする図書館なのか、学習図書館としての機能を強化するのか、大学図書館として方向性が定まっていない図書館が多い。同じ方向性の図書館間での情報交換が必要である。海外のデータ等は提供可能である。
 - O:ユーザートレーニング後、利用が集中するケースが多い。 中小の出版社はトレーナーの派遣が困難であり、複数のデータベースについて比較を含めた ガイダンスができる図書館員が必要である。
- 利用者教育の必須化(単位認定)について 出版社側より質問があり、2大学より利用教育の現状について説明があった。
- 日本語コンテンツおよびアーカイビングについて
 - C:検索エンジンは日本語対応をしていない。ベンダーと検討中である。
 - T:日本語コンテンツの対応は困難であるが、出版社にとってはチャンスととらえている。 Index の日本語検索は検討課題である。
 - O:日本語対応をOUP独自では考えていない。
 - S: 新プラットフォームのインターフェースは日本語対応である。 日本は電子化が遅れており、誤訳などの問題も含めると国の事業とすべきではとの意見が あがった。
 - ◇ その他、他の出席企業から現状についての報告があった。

- PULCの可能性、EJの課金方法について
 - C: PULC 内で地域限定コンソーシアムは可能ではないか。Paper View ではないが、一般向けの 課金モデルがある。各大学に応じた契約体系を作ることも考えられる。
 - T:地域限定は可能ではないか。Paper View も提供中である。
 - O:契約の窓口や請求書を一本化できれば、地域限定コンソーシアムは実現できる。 Paper View も提供中である。
 - S:電子コンテンツの普及について、新モデルの検討が必要である。Paper View は予算化が困難である。メンバーフィーを徴収してはどうか。

国公私の連携は可能であるか、との質問には、各出版社とも可能であるとの意見であった。 また、司会の鈴木氏より、海外の大学と提携して契約することで、料金は抑え、利用時間に支障をきたさないような具体的な契約体系(SciFinder2for 3)について情報提供があった。

以上